# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アクリート

【英訳名】 Accrete Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 優成

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区太子堂一丁目12番39号

【電話番号】 03-5433-0589

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネスサポート部門ゼネラルマネージャー 栗原 智晴

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区太子堂一丁目12番39号

【電話番号】 03-5433-0589

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネスサポート部門ゼネラルマネージャー 栗原 智晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第 6 期 第 1 四半期累計期間	第7期 第1四半期累計期間	第6期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	358,884	359,306	1,413,950
経常利益	(千円)	68,814	69,459	249,046
四半期(当期)純利益	(千円)	47,439	46,891	170,779
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	264,571	269,521	269,521
発行済株式総数	(株)	5,478,000	5,522,000	5,522,000
純資産額	(千円)	890,120	1,077,423	1,026,927
総資産額	(千円)	1,081,341	1,274,086	1,244,161
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	8.70	8.49	31.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.22	8.09	29.67
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.2	83.9	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

# 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復基調で推移する一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響による世界経済に及ぼす懸念が高まっており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

SMS配信サービス業界においては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2023年の市場規模は配信数31億8,000万通と予想され(「ミックITリポート 2019年9月号」(ミック経済研究所))、2018年度から2023年度までの年平均成長率は46.7%増で、国内法人市場は最低5年先まで安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社は「デジタル社会に、リアルな絆を」を会社のビジョンとして掲げ、「コミュニケートするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、SMS配信サービス事業を展開し、国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当第1四半期累計期間におきましては、国内市場においては、SMS配信市場の拡大を受け、人材サービス、国内大手IT企業等でのSMS配信の増加もあり、配信数や取引者数が順調に推移した結果、国内売上については大きく増加しました。一方、海外SMSアグリゲーター経由については、下げ止まりの傾向は見えているものの、前第2四半期以降、GAFAに代表される一部のグローバルIT企業のSMS配信において、価格競争により一部採算割れが発生しSMS配信数を減少させたことから、対前年同期比で大きく減少する結果となりました。

このような市場環境を踏まえ、当社では「SMS× 」をコンセプトにSMSを活用した付加価値の高いサービス開発を推進しており、2020年3月にフィーチャーフォンでも利用可能な双方向SMSによる一斉連絡サービス「アクリートSMSアラート」を最大2カ月無償で提供、また、SMS配信システムを活用した情報配信サービスを期間限定で無償で提供するなど、新型コロナウイルス感染症拡大に対応する企業・自治体等をBCP対策の側面から支援するサービスを積極的に展開しております。

このほか、2020年2月に㈱NTTドコモ、KDDI㈱、ソフトバンク㈱の3社が提供する「+メッセージ」公式アカウントサービスを一元的に企業・自治体等に提供を開始することを発表するなど、高速・大容量の5Gネットワークの拡大に対応した新サービスの開発やサービスの拡充についても積極的に展開してまいります。

以上の結果、売上高は359,306千円(対前年同期比0.1%増)、営業利益は70,000千円(同3.1%減)、経常利益は69,459千円(同0.9%増)、四半期純利益は46,891千円(同1.2%減)となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、主に四半期純利益の計上により純資産が50,496 千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて29,925千円増加し1,274,086千円となりました。これは主に現金及び預金の増加23,182千円によるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて20,570千円減少し196,663千円となりました。これは主に未払法人税等の納付等による減少26,174千円によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて50,496千円増加し1,077,423千円となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加46,891千円によるものです。

EDINET提出書類 株式会社アクリート(E34091) 四半期報告書

## (3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

# 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	19,200,000	
計	19,200,000	

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) ( 2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,522,000	5,575,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,522,000	5,575,200	-	-

- (注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
  - (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	5,522,000	-	269,521	1	239,521

(注) 2020年4月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が53,200株、資本金 及び資本準備金がそれぞれ5,985千円増加しております。

#### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数	(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)		-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	5,520,500	55,205	-
単元未満株式	普通株式	1,500	-	-
発行済株式総数		5,522,000	-	-
総株主の議決権		-	55,205	-

## 【自己株式等】

2020年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社アクリート	東京都世田谷区太子 堂一丁目12番39号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

# 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

## 1.四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3 月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、 EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】

# (1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,282	1,011,464
売掛金	184,245	186,805
未収消費税等	22,249	24,590
その他	2,460	3,684
流動資産合計	1,197,237	1,226,545
固定資産		
有形固定資産	6,514	6,338
無形固定資産	32,537	34,013
投資その他の資産		
破産更生債権等	1	1
その他	7,871	7,189
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,871	7,189
固定資産合計	46,923	47,541
資産合計	1,244,161	1,274,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,304	154,075
未払法人税等	50,182	24,008
賞与引当金	-	3,175
その他	16,746	15,404
流動負債合計	217,233	196,663
負債合計	217,233	196,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,521	269,521
資本剰余金	263,357	263,357
利益剰余金	489,567	536,459
自己株式	39	39
株主資本合計	1,022,406	1,069,297
新株予約権	4,520	8,125
純資産合計	1,026,927	1,077,423
負債純資産合計	1,244,161	1,274,086

# (2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

		(112:119)
	前第 1 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
	358,884	359,306
売上原価	228,618	217,158
売上総利益	130,266	142,147
販売費及び一般管理費	58,043	72,147
営業利益	72,223	70,000
営業外収益		
受取利息	3	4
助成金収入	-	180
その他		0
営業外収益合計	3	186
営業外費用		
為替差損	3,412	727
営業外費用合計	3,412	727
経常利益	68,814	69,459
税引前四半期純利益	68,814	69,459
法人税、住民税及び事業税	21,483	22,087
法人税等調整額	108	481
法人税等合計	21,374	22,568
四半期純利益	47,439	46,891

#### 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

減価償却費 2,356千円 2,240千円

## (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	8円70銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,439	46,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,439	46,891
普通株式の期中平均株式数(株)	5,454,977	5,521,955
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円22銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	316,171	234,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社アクリート(E34091) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

#### 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 5 月15日

株式会社アクリート 取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 矢治 博之

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸業務 執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクリートの2020年1月1日から2020年12月31日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に 表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクリートの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。